各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成３１年 3 月のきごころ通信　（先月の話題）

目次

（1）オジサンって何歳からですか？
（2）契約書作成の重要性
（3）相続税「債務控除」とは
（4）路上生活に　世界一の食を
（5）「日本製」アジア輸出加速　　日用品や食品　相次ぎ増産投資
（6）深刻ないじめ　集め分析へ　　文科省
（7）最上段の２人　両方でお内裏様
（8）「老々支援」民生委員大忙し
（9）スタートアップ　町工場が支える
（１０）戦後最長の景気回復　「実感せず」78%
（１１）石こうボード出荷量、昨年 2.1%減
（１２）「＃保育園落ちた」困る保護者
（１３）高卒人材　争奪激しく
（１４）渡し船に訪日客　　口コミじわり
（１５）アマゾン、全品にﾎﾟｲﾝﾄ　　１％以上
（１６）企業型保育所　要件厳しく
（１７）止まらぬ人口東京圏集中　　2018 年、43 道府県から流入
（１８）海底地形図作製　産学拠点と連携　　大阪市港区役所

（1）オジサンって何歳からですか？

・男女 1500 人に博報堂生活総合研究所が尋ねました。
・回答結果の平均は 43 歳。
・「日本の人口は約 1 億 3000 万人ですが、このうち何人以上の意見なら世論といえますか」という問い。平均値は 4342 万人。しかし結果は見事にバラバラ。
（2019 年 2 月 1 日　日本経済新聞より抜粋・引用）

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

（２） 契約書作成の重要性

・契約：相対立する複数の意思表示の合致（申込と承諾）によって成立する法律行為。
・日本においては口頭でも契約は成立（保証契約などの一部の契約は書面が必要）。

☆契約書を作成するメリット
①文書により当事者の意思が明確化。
②文書化することにより、慎重な対応を取るようになります。
③後日のトラブルを防止。裁判になったとき、契約書は強力な証拠に。
④法律よりも有利な条件を定めることができます。
・ほとんどの法律の規定は契約で変更することが可能。
・契約書を自社に有利に、または、不利にならないように作成することは非常に重要。
（2019 年 2 月 1 日　大阪木材仲買協同組合「仲買たより」より抜粋・引用）

（３） 相続税「債務控除」とは

・相続税の計算は、亡くなられた方（被相続人）のプラスの財産からマイナスの財産を引いて、残った金額から税額を計算。
☆債務控除：マイナスの財産。被相続人の債務、葬式費用。
☆被相続人の債務
①借入金
②未払い税金（固定資産税、所得税、住民税等）
③未払い公共料金
④未払い医療費（入院代）や老人ホームの未払い代金
⑤事業上の債務（買掛金や未払金等）
☆葬式費用と認められるもの
①お通夜、告別式の費用（本葬・仮葬を含む）
②お布施、戒名料、読経料等
③火葬、納骨費用
④お通夜、告別式の飲食代

・お布施は、お寺の名前と金額をメモしておくことで債務控除として認められます。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

☆葬式費用と認められないもの
①香典返戻費用
②墓碑及び墓地の買い入れ費並びに墓地の借入料
③初七日、四十九日など法会に要する費用
④遺体解剖費用
⑤交通費や宿泊費

・債務控除の対象者は、相続人に限られています。
（2019 年 2 月 1 日　大阪木材仲買協同組合「仲買たより」より抜粋・引用）

（4） 路上生活に　世界一の食を

ミシェランシェフの食堂　余った食材を美しい一皿に

・１年間の食物の廃棄量は世界で 13 億トン、生産量の 33%にも及びます。
（2019 年 2 月 3 日　日本経済新聞より抜粋・引用）

（5） 「日本製」アジア輸出加速　　日用品や食品

相次ぎ増産投資　　資生堂、九州に新工場

・製造業の国内回帰が一段と進みます。
・訪日観光客は帰国後も「日本製」を求める傾向が強くあります。
・「ＩＯＴ」など最先端の生産技術を導入。生産性を高めれば国内の賃金水準でも国際的な競争力を維持できると判断。
・同じ日本企業の製品でも、中国などで生産した製品よりも日本製が人気。
（2019 年 2 月 5 日　日本経済新聞より抜粋・引用）

（6） 深刻ないじめ　集め分析へ　　文科省

教師に周知、再発防止　　ＳＯＳの言葉は　　見逃した理由は

・文部科学省はいじめ問題で、全国の自治体から調査結果を集め、経緯などを分析する方針。
・いじめの重大事態（自殺・心身に大きな被害・不登校）の発生件数は、2017 年度で 474 件と過去最多。
・子供がいじめを受けているとのＳＯＳを出しているのに、見逃してしまった経緯などを具体的に示し、教師らがいじめを見抜く参考にしてもらいます。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

（2019 年 2 月 9 日　日本経済新聞より抜粋・引用）

（7） 最上段の２人　両方でお内裏様

ひな人形　元は紙のヒトガタ

・ひな人形の源流は、災難を肩代わりしてくれる紙のヒトガタ。
・上巳の節句（3 月 3 日）に健康を願って厄払いが行われました。
・平安時代の貴族の子供たちのままごと遊びである「ひいな遊び」と結びついていったとされます。
・ひな祭りが 3 月 3 日に行われるようになったのは江戸時代。
・「お内裏様」＝男びな、「おひな様」＝女びなとされることが多いですが、「内裏びな」とは男女一対（男びなと女びな）をさす江戸前期からの言葉。
・おひな様とは、ひな壇の人形すべてをさします。
（2019 年 2 月 9 日　日本経済新聞より抜粋・引用）

（8） 「老々支援」民生委員大忙し

無報酬の 23 万人、高齢化の影　　負担増、なり手不足　懸念

・民生委員は地域の一人暮らしの高齢者や身障者、一人親家庭などを無報酬で支えます。全国で約 23 万人。
・ 60 代以上が 85%、担い手の不足が懸念されます。
・民生委員への相談は幅広く、内容に応じて市区町村の担当者や地域包括支援センターに伝え、対応を促します。
・民生委員は特別職の地方公務員。市区町村の一定区域ごとに置かれ、1 万以上ある「民生委員児童委員協議会」に所属。
・訪問 161 回、地域福祉活動 39 件、定例会・研修 27 件。年間平均でこれだけの活動をこなします。
・相談件数の半分以上は高齢者に関すること。
・民生委員の年齢は、2016 年時点で 60 代が 54%、70 代が 31%。平均年齢は 66.1 歳。
・民生委員の任期は 3 年間で、2019 年 12 月に全国で一斉改選。
・ 2016 年度の定員に対する充足率は全国で 96%。7 割弱が再任。

制度維持へ自治体尽力　　住民が見守り・補佐役

・大分市は、民生委員の支援要請を受けると、市の関係課の担当者が即応する体制。手に負えない案件があれば、夜間や休日を問わず、最初に連絡を受

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

けた市の支援職員が各課と連携して最後まで責任を持ちます。たらいまわしは厳禁。

・宮城県北部の美郷町は人口約 5000 人のほぼ半数が 65 歳以上。「愛の連絡員」制度を設け、異変に気づいたら、町の健康福祉課などに知らせます。連絡員に義務や責任はなく、1 年の任期途中で辞退もできます。

・兵庫県には、民生委員 1 人に原則 2 人の補佐役を付ける協力委員制度。県内の民生委員約 9,900 人に対し、協力委員は約 15,500 人。

※民生委員：1917 年に岡山県で生活困窮者を支援するため「済世顧問制度」が発足。翌 1918 年の大阪府による「方面委員制度」が昭和の初めに全国に広がりました。1946 年に民生委員に改称。約 6 割が就労しておらず、6 割強を女性が占めます。無報酬ですが年 59,000 円の活動費（交通・通信費など）。

（2019 年 2 月 11 日　日本経済新聞より抜粋・引用）

（９） スタートアップ　町工場が支える

ロボづくりなどで助言　　試作・量産、国内に回帰

・「ものづくりをビジネスにする課題は、大量にどう作るか」。

・浜野製作所（東京都墨田区）はこれまで 100 社以上のスタートアップを支援。「匠相談会」を開き約 10 社のスタートアップが参加。

・スタートアップ支援のリバネスは、技術を持つ全国の町工場をグループ化する「スーパーファクトリー構想」を進めています。大阪や栃木の町工場が名乗り。

・経済産業省は 2018 年 7 月に「スタートアップファクトリー構想事業」を開始。

・全国から町工場や企業のものづくり拠点など 51 事業所を採択、ウェブで紹介してスタートアップが直接連絡を取れます。

・日本の中小企業は、経営書の高齢化と後継者難により 2025 年までに約 3 分の 1 にあたる約 127 万社が廃業の危機。

（2019 年 2 月 17 日　日本経済新聞より抜粋・引用）

（１０） 戦後最長の景気回復　「実感せず」78%

・政府か「戦後最長になった可能性がある」と指摘している現在の景気回復について、78%が「実感していない」。「実感している」は 16%。

・「実感していない」は男性 75%、女性 81%。首都圏で 85%、関西圏 76%、それ以外は 77%。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

（2019 年 2 月 18 日　日本経済新聞より抜粋・引用）

（１１） 石こうボード出荷量、昨年 2.1%減

・ 2018 年の石こうボードの国内出荷量は、2017 年に比べ 2.1%減の 5 億 30 万m2．2019 年は 2018 年とほぼ同じ 5 億m2 と予測。

（2019 年 2 月 19 日　日本経済新聞より抜粋・引用）

（１２） 「＃保育園落ちた」困る保護者

自治体に異議　広がる　「審査請求」を活用　定員増へ機運醸成

・「行政不服審査制度」と呼ばれる手続きを通じて自治体に対応を促す動きも。

待機児童解消へ急ぐ

大阪市　新たに入所枠 3770 人確保　／　神戸市　パーク&ライド型施設

・ 2018 年 4 月時点の待機児童は全国で 19,895 人。2017 年より 6,186 人減。
・近畿では神戸市 332 人、大阪市 65 人の待機児童。
・大阪市の認可園への今春の申し込み状況は、1 歳児は約 4800 人の募集枠に対し約 6500 人が応募。2 歳児も約 2000 人の枠に約 2500 人が申し込んでいます。
・大阪市は 2019 年度中に新たに 3770 人分の入所枠を確保。
・神戸市は子供をマイカーで送り届けた後、車を駐車場に置いたまま電車で通勤できる「パーク&ライド方式」の保育施設の整備を進めます。

（2019 年 2 月 19 日　日本経済新聞より抜粋・引用）

（１３） 高卒人材　争奪激しく

内定率バブル期並み 91.9%　　東芝メモリ、計画未達

・高校生の新卒採用で企業の争奪戦が激しくなっています。
・今春卒業予定者の就職内定率は 91.9%と、バブル期並みの高水準。

「3 年以内の離職」は 4 割

・就職して 3 年以内の高卒者の離職率は 4 割前後で推移し、3 割ほどの大卒を上回ります。
・背景の一つには、高卒就活の「応募は原則 1 人 1 社まで」というルールの存在。
・内定を得た時点で就活をやめる必要があります。
・自ら複数の企業に接触して就職先を決めることはできません。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

（2019 年 2 月 21 日　日本経済新聞記事より抜粋・引用）

（１４） 渡し船に訪日客　　ロコミじわり

「自転車が新鮮」　　水都の魅力　手軽に

・大阪市の沿岸部で市が運営する渡し船を利用する訪日外国人（インバウンド）の姿が目立ち始めました。

・大阪市の渡し舟は 8 航路。
・歩行者に加え自転車も運賃は無料。
・ 15 年ほど前から利用者が増え始めました。
・市は外国語版の渡船場のマップを現在作成していません。
・インターネットのロコミサイトの影響が大きいとみられます。

法的には「道路」

・自治体が管理する渡し船は、道路法で橋やトンネルと同じ「道路」に位置付けられ、原則として運賃は無料。
・ 2017 年時点で全国に 51 渡船場あります。
・大阪では最盛期とみられる 1935 年ごろには 31 箇所に渡船場があり、年間利用者数は約 5700 万人に上りました。
・現在の渡し船は港区、此花区、大正区、住之江区、西成区の 8 カ所で、年間約 170 万人が利用。

（2019 年 2 月 22 日　日本経済新聞記事より抜粋・引用）

（１５） アマゾン、全品にﾎﾟｲﾝﾄ　　１％以上

囲い込み競争激化　　出品者負担に反発も

・販売店などに好感を抱く施策として「ポイントカードなどの優待プログラム」を選んだ人の割合

日本	70. 8%
中国	29. 0%
米国	11. 0%

（2019 年 2 月 23 日　日本経済新聞記事より抜粋・引用）

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

（１６） 企業型保育所　要件厳しく

政府、実績 5 年以上や保育士充実　不安払しょくへ新設の質向上

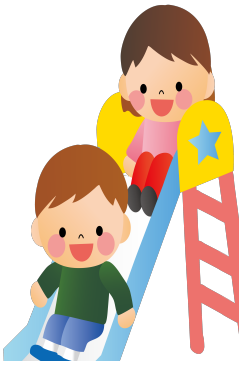
・政府は国の支援を受けて企業が運営する企業主導型保育所の設置要件を厳しくします。
・2016 年度に導入した企業主導型保育所は 2018 年 3 月末時点で全国に 1420、店員は約 3 万人。定員に占める充足率は 6 割。
・企業主導型は、認可保育所並みの助成金を受け取れます。
・事業所に自治体への定期報告を義務付けます。
・「保育事業者型」（企業主導型のうち保育事業者が設置し企業の従業員の子供を預かる形態）を対象に保育士を増やします。職員に占める保育士の割合を 50%から 75%以上に引き上げます。

企業主導型保育所の現状と改善策

現状
・サービスの質に課題も
・悪質事業者が存在
・自治体との連携が甘い

⬇

改善策
・新設には 5 年以上の事業実績
・保育士比率は 50%から 75%以上に（保育事業者型で）
・充足率など情報公開
・自治体への定期報告



※企業主導型保育所：企業が主体となって運営し、従業員の子供が優先して入所できる保育所。認可保育所並みの助成が受けられ、認可外なのに保育料を認可並みに抑えられるメリット。求められる基準が認可保育所に比べて緩く、参入が一気に進みました。
（2019 年 2 月 25 日　日本経済新聞記事より抜粋・引用）

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

（１７） 止まらぬ人口東京圏集中

2018 年、43 道府県から流入　　大都市、「ダム」にならず

・人口の東京一極集中が止まりません。
・ 2018 年の転出入で東京圏 1 都 3 県の日本人の人口は 135,600 人純増。増加は 23 年連続。
・東京圏に流出が多い最多は大阪府で 11,599 人。東京圏転入超過数の約 1 割。次いで愛知、兵庫。
・大阪府から東京圏へは 5 年連続で 1 万人以上流出。
・大阪府は 40 道府県から計 17,000 人以上を集めます。大学入学生が多くいます。
・その 7 割が卒業後などに東京圏に流出。
・愛知県も 40 道府県から合計 12,000 人以上が流入していますが、8 割に当たる 1 万人弱が東京圏に流出。

子育て世帯は郊外へ

・ 0～14 歳の年少人口の流入は、首都圏の郊外で増えています。
・東京 23 区は流出が増えています。
・東京 23 区は年少人口の転出超過数が合計で 6,313 人。5 年前よりも 2,000 人拡大。

受験反映　移動、3 月が 2 割

・ 2018 年の人口移動では 3 月が最も多く全体の 2 割。
・ 2018 年の都道府県間の移動者数 229 万人のうち、3 月の移動者は 46 万ん人と 20%。4 月は 17%。

（2019 年 2 月 25 日　日本経済新聞記事より抜粋・引用）

（１８） 海底地形図作製　産学拠点と連携　大阪市港区役所

・大阪市港区役所と、成光精密が運営する企業、研究者の交流・新事業創出拠点「Ｇａｒａｇｅ　Ｍｉｎａｔｏ」は、海底探査プロジェクトに関し連携協定。

（2019 年 2 月 26 日　日本経済新聞記事より抜粋・引用）